



## 外谷 英樹氏

# オープン カレッジ

台風、洪水、地震、火山活動、雪崩など、日本はさまざまに自然災害が多発する世界有数の国である。特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災では、地震およびその直後に

### 自然災害が経済に与える影響

発生した津波により、東北・関東地方に甚大な人的・物的被害を与え、現在においても復旧・復興作業が急務となっている。また私たちの住む東海地方においては、例えば1959年の伊勢湾台風、2000年の東海豪雨が特に多大な被害を与えた自然災害として挙げられよう。

一方、近年世界的に見ても、例えば2004年のスマトラ島沖地震、2005年のハリケーンカトリナ、2008年の四川大地震、2010年のハイチ地震など、自然災害による人的・物的被害は甚大であることとして、まずはじめ

な被害を与えた自然災害として、自然災害がどのよう経済・社会に影響を与えるのかという

経済学の枠組みを用いて、自然災害がどのよう経済・社会に影響を与えるのかという

経済学の枠組みを用いて、自然災害がどのよう経済・社会に影響を与えるのかという

経済学の枠組みを用いて、自然災害がどのよう経済・社会に影響を与えるのかという

## 「失われた20年」取り戻す契機に

に考えられることは、災害により、建築物、道路、港湾などが破壊されることで、その復旧のための投資需要が増加することであろう。ただし、この需要は復旧が達成された後は消失するため、短期的なものと考えられる。では、長期的な効果はどのようなものが考えられるであろうか。

筆者とミシガン州立大学のマーク・スキッドモア教授は、自然災害の中でも台風や洪水など、予測・予報可能な災害が多い国は、生産における技術水準や労働者の知識・教育水準、また人々の間の信頼関係が高くなることで、長期の経済成長が促進されることを示した。経済学において、

